



高校生まで  
こども医療費の拡大を  
民部 佳代 議員

問 県内のこども医療費の状況は。  
答 63市町村のうち、18歳の年度末まで入院・通院を助成しているのは33自治体で、入院のみは9自治体である。15歳の年度末までは本市を含め21自治体である。

小・中学生の  
生理痛への対応  
問 思春期の月経困難症は学業や部活動などで実力を発揮できないばかりか、放



高校生の受診控えを防げ

置すれば子宮内膜症など不妊の原因になる。保健調査票に月経に関する項目はあるか。  
答 普段の健康状態について記載する欄に記入してもらおう。今後、分かりやすく記入できる記載を検討する。  
問 学校医との連携は。  
答 必要に応じて産婦人科の受診を促すように今後の体制について検討したい。  
問 保護者への啓発は。  
答 全中学校で産婦人科医による性教育等を行っており、保護者にも参加を促したい。



もっと緑の活用を

問 公共施設屋上等の活用事例と効果は。  
答 太陽光発電は5カ所ある。そのうち市役所本庁舎、なの花学校給食センターでは各々7tと6tのCO2排出量削減になった。今後設置拡大に向けた調査も行う。  
問 屋上緑化は14カ所に設置しており、約4%程の省エネ効果に加えて、建物そのものの保護効果にも期待する。  
問 芋緑化導入の検討は。  
答 室外機周囲に芋の葉

を繁茂させ温度を下げる芋緑化は夏場には最大10%の省エネ効果が見込まれる有効な取り組みだが、設備面等解消すべき問題も多いと考える。  
地域農業の振興を  
問 農政窓口を大井総合支所にも開設しては。  
答 利便性は認めるが、手続きが一度で完結せず再度来庁が必要になる可能性もある。担当職員にも広範な知識や経験が求められることから、窓口の複数設置は難しい。  
市政への市民参加の  
推進に向けて  
問 期日前投票の実績の評価は。  
答 低投票率の中でも期日前投票率は増え続けており、投票率向上に有効な手段と認識している。



脱炭素社会実現に向けて  
板倉 篤 議員



熱中症対策  
古越 孝子 議員



暑さからの避難場所

問 熱中症予防の普及啓発・注意喚起の現状は。  
答 市報や市ホームページにおいて周知・啓発を行っている。特に体温調節機能が十分でない乳幼児や高齢者へは、地域健康教育や子育てサロンなどで保健師等が直接予防啓発を行っている。  
問 県内に熱中症警戒アラートが発令され、かつ、観測地点のさいたま市の暑さ指数が33以上になると予測された場合  
答 登下校時の熱中症対策として日傘の使用の現状と取り組みは。  
問 学校だよりや保護者メール等で登下校時の日傘使用のメリットについて情報発信している。  
また、希望する児童や家庭に対して使用を認めており、各家庭の判断としている。  
問 暑さ対策での「置き勉」の考えは。  
答 「置き勉」を実施して荷物の軽量化を図り、児童の健康面と安全を最優先に考え熱中症事故を防止する。

防犯グッズの  
購入費補助  
問 家庭向け防犯カメラ、防犯グッズ購入費の



身近な場所にドッグランを

問 犬を飼育している人が増えていることもあり、福岡中央公園などの一角にドッグランを設けられないかとの市民の声もあるが市の見解は。  
答 ふじみ野市・三芳町環境センター内防災調整池にドッグランが一カ所あり利用されている。現在新たな設置の予定はないが、今後ペットの散歩の場や遊び場について検討していきたい。

問 小・中学校からの連絡等のオンライン化の現状は。  
答 現在19校のうち、16校が連絡アプリなどを活用している。学校と家庭の連絡方法のオンライン化を引き続き支援する。

学校連絡のDX化  
問 防犯キャンペーン等を実施し防犯意識の向上を図っているが、今後家庭向け防犯対策品購入補助を調査・研究していく。  
問 スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの現状や児童生徒へのケアの強化は。  
答 関係機関とも連携を図りながら児童生徒等の多様なニーズに応じた支援をしている。  
問 学校医との連携は。  
答 必要に応じて産婦人科の受診を促すように今後の体制について検討したい。



消えかかった路面表示

問 早い段階から来年の第70回を協議していくことはできないか。  
答 今回、再開記念事業で芸人ライブ、ヒーローショー、スタンプラリーなどの事業を行った。来年の第70回も今年度と同様、実行委員会から意見を聞き、催事部会で内容を検討しながら決定していく。  
問 次年度に向けて今年度内に総務部会を開催する。再開記念、第70回記念、市制20周年と3年連続の記念事業開催を、より盛大に開催できるように

準備を進めていく。  
道路の点検状況  
問 通学路の点検時期は。  
答 平成14年度以降おおよそ5年に1度、県内小中高・幼稚園の保護者や学校関係者で通学路安全総点検を実施している。  
問 道路の維持管理を目的とした点検は。  
答 道路舗装や防護柵等の道路附属物も職員が毎年4月、7月、12月に道路施設等安全点検を実施している。  
日常的にも外出時に異常がないか確認し、破損等の情報提供があった場合には早急に現場確認を行い、必要な対応を実施している。

問 男性もHPVワクチン接種をすることで、自身の感染予防に加え、パートナーへの感染防止が期待できる。対象となる年齢を調整し、男性へのHPVワクチン接種費用に対する助成はできないか。  
答 現在、国においては、男性に対しての定期予防接種の是非について検討することになっている。市としては、国の議論を注視し、近隣自治体の状況を踏まえ、調査・研究に努める。



男性の接種でがんや感染症を防げ

所有者不明土地の対策  
問 実態把握の現状は。  
答 管理が不適切な空き家のうち、所有者の死亡により相続人がいない空き家等及び相続人全員が相続放棄をした空き家等は、令和5年7月末現在でおよそ10戸である。  
問 固定資産税徴収の現状と対策は。  
答 現状、所有者不明土地として認識している土地は約25件あり、具体的な対策として、地方税法343条第5項の規定による「使用者課税」の適用の検討や、民法第952条に基づく「相続財産清算人の選任の申し立て」の2点が有効と考

福岡中央公園に  
ドッグランを  
前田 広子 議員

今後の上福岡七夕まつり  
鈴木 宏樹 議員

男性へのHPVワクチン  
接種の補助を  
川畑 京子 議員